

# 坂井市議会だより



坂井市

第40号

2016.5

3月定例会



表紙：メロディーパークから望む竹田農山村交流センター「ちくちくほんほん」

## 主な内容

当初予算概要	2~3	常任委員会報告	6~8
予算特別委員会	4	定例会審議結果	9
補正予算概要	5	代表質問	10~11
広域連合・一部事務組合報告	5	一般質問	12~19
6月定例会会期日程のお知らせ	5	議会報告会報告	20



三國北小学校 5年

北濱 日向さんの作品です。

「坂井市議会だより」  
の題字は、



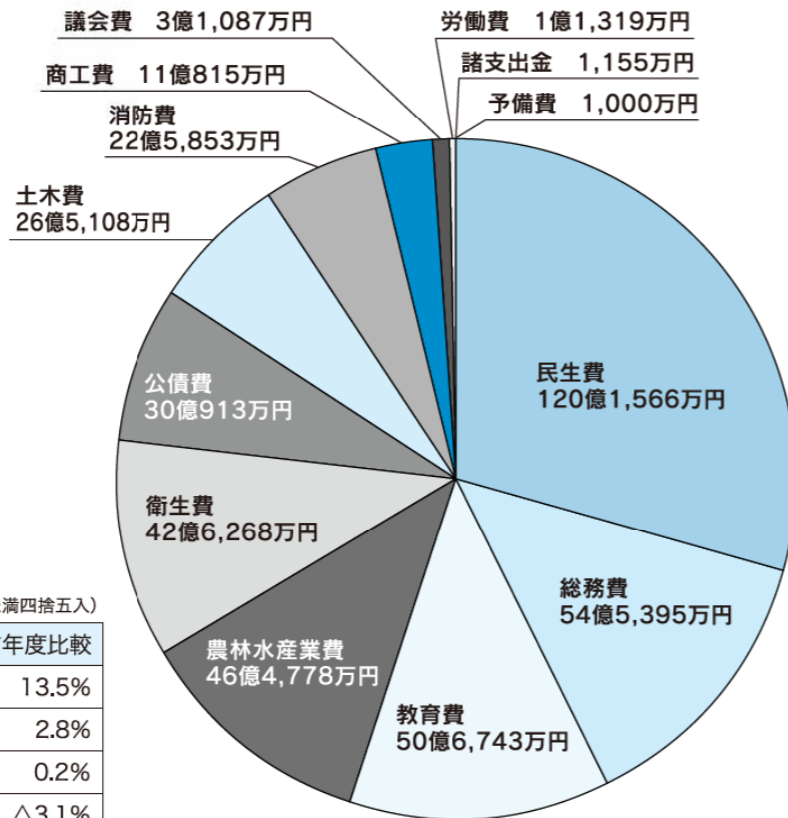
予算に関する主な用語解説 (歳出)

- **民生費**・・・福祉全般にかかる事業、各種医療扶助、保育施設などにかかる経費
- **衛生費**・・・健康増進事業、一般廃棄物収集処理、環境対策などにかかる経費
- **教育費**・・・小中学校の運営・整備、生涯学習、図書館の運営などにかかる経費
- **土木費**・・・道路の整備、除排雪、公営住宅などにかかる経費
- **農林水産業費**・・・農業や林業の振興、水産業などにかかる経費
- **公債費**・・・借入金に対する返済金

市の予算規模

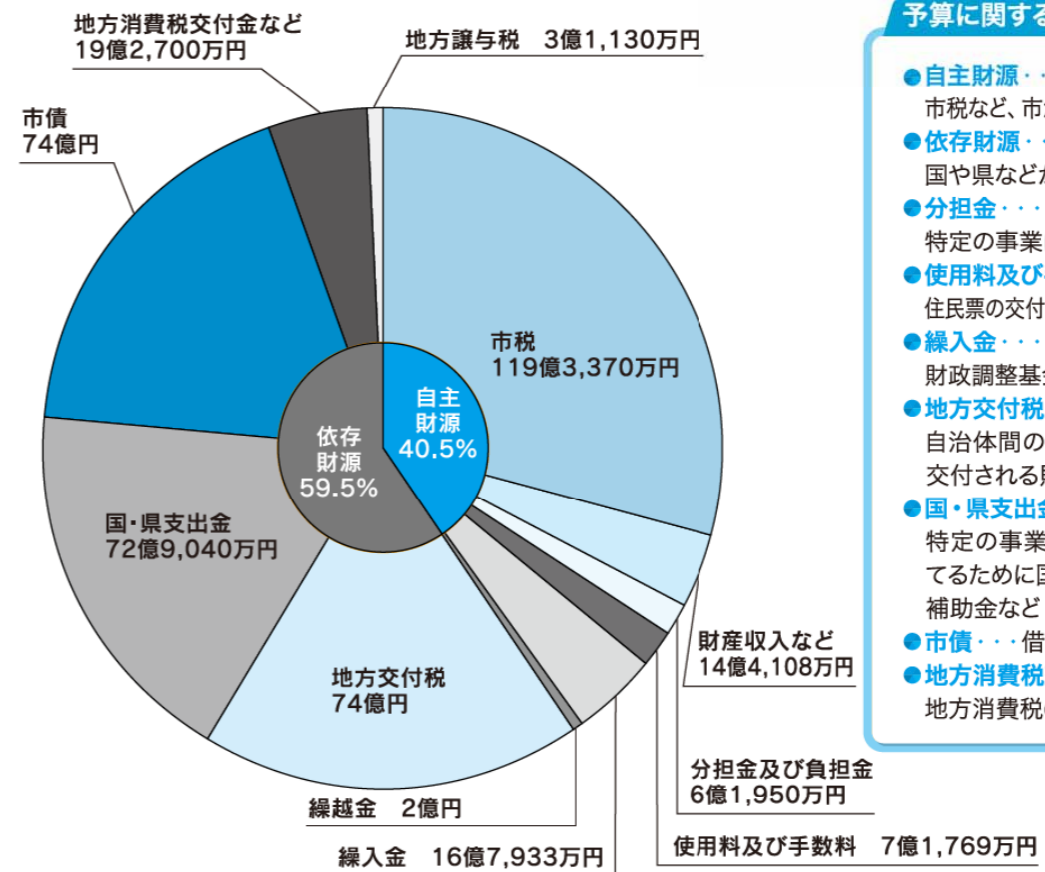
(万円未満四捨五入)

会計	予算額	前年度比較
一般会計予算	409億2,000万円	13.5%
国民健康保険特別会計	99億8,497万円	2.8%
後期高齢者医療特別会計	8億1,113万円	0.2%
水道事業会計	28億944万円	△3.1%
公共下水道事業会計	62億4,541万円	△8.3%
農業集落排水事業会計	4,997万円	5.6%
病院事業会計	25億5,272万円	6.1%
総計	633億7,363万円	7.9%



予算に関する主な用語解説 (歳入)

- **自主財源**・・・市税など、市が自前で集め、自由に使える財源
- **依存財源**・・・国や県などから受ける財源 (使途限定)
- **分担金**・・・特定の事業に伴う受益者からの収入
- **使用料及び手数料**・・・住民票の交付手数料や各公共施設の使用料など
- **繰入金**・・・財政調整基金などから繰り入れられる財源
- **地方交付税**・・・自治体間の財源格差調整のため、国から交付される財源
- **国・県支出金**・・・特定の事業を行う場合に、その経費に充てるために国、県から交付される負担金や補助金など
- **市債**・・・借入金
- **地方消費税交付金**・・・地方消費税のうち、県から交付される財源



### 総合計画の主な重点施策予算 (★:新規 ☆:拡充)

#### 住 民とともに育むまちづくり

- ☆シティセールス事業 1,871万円
- ★(仮称)三国市民センター建設事業 5億6,616万円
- ★コンビニ交付サービス事業 4,172万円

#### 多 様な都市活動を支えるまちづくり

- 未政・随応寺線道路改良事業 6,150万円
- 沖布目森田線道路改良事業 2,800万円
- 新幹線対策事業 4,233万円

#### 地 域の活力を創造するまちづくり

- ★特別区全国連携プロジェクト事業 150万円
- ☆ゆりの里公園再整備事業 2億4,020万円 (農家レストラン新築工事等)
- ☆企業立地促進助成金 (制度改正) 1億5,000万円

#### 安 全で快適な暮らしを支えるまちづくり

- ★避難場所・避難所表示板設置工事 7,000万円
- ☆春江・坂井地区防災行政無線整備事業 3億548万円
- ★江留上団地3号棟リフレッシュ工事 1億5,280万円



▲ ゆりの里公園

#### 美 しい自然と共生するまちづくり

- ★JR春江駅舎・駅前公園整備事業 (設計委託) 1,980万円
- ★えちぜん鉄道三国駅舎・駅前広場整備事業 1億1,022万円

#### 誰 もが笑顔で暮らせるまちづくり

- がん検診事業 7,646万円 (血中アミノ酸濃度測定検査費助成等)
- ☆多子世帯子育て支援事業 (対象第二子拡充) 1億1,030万円
- ★今福幼保園増築及び改修工事等 2億2,300万円
- ☆放課後児童対策事業 (対象児童拡大) 2億5,521万円

#### 生 涯を通じて学び・育つまちづくり

- 学級運営支援事業 (小・中学校支援員配置等) 8,018万円

- ★国体施設整備事業 10億9,184万円 (三国・丸岡体育館及び三国運動競技場改修)
- 丸岡城国宝化推進事業 1,197万円

#### 地 域全体でもてなすまちづくり

- ★旧竹田保育所利活用改修工事 (レストラン改修) 3,512万円
- B-1グランプリ開催事業補助金 1,400万円
- ☆竹田の里管理運営事業 5,024万円 (竹田農山村交流センター等運営)



▲ 竹田の里しだれ桜

平成27年度 一般会計3月補正予算概要

補正額 △9,970万円(補正後の額 380億1,580万円)

主な事業

**◆広域圏事務事業** △3,200万円  
福井坂井地区広域市町村圏事務組合において、システム改修費用に不用額が発生したことなどによる負担金の減額。

**◆コミュニティセンター施設整備事業** △1億3,300万円  
春江中コミュニティセンター建築工事において、工事進捗の遅れによる平成27年度支払予定額の減額。

**◆年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業** 2億5,122万円  
「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金引き上げの恩恵が及びにくい低年金者への支援や、個人消費の下支えの観点に立った福祉給付金を支給。

**◆県営かんがい排水事業** △2,447万円  
事業費の確定による減額。

**◆除雪対策事業** 3,000万円  
降雪時における市道の安全確保及び市民の生活の安定を図ることを目的とした除雪業務委託料の追加補正。

**◆上安田3号線道路改良事業** △6,280万円  
国の交付決定額が要望額より減ったことによる減額。

**◆中学校施設整備事業** △2,700万円  
中学校耐震補強工事に係る工事費などの入札差金。

総務部所管

市制施行10周年記念事業の詳細な事業内容。  
結婚サポート事業における、個別カウンセリング業務の具体的内容、18歳選挙権拡大に対する取り組みや、投票率向上に向けての具体的な対策。防災無線の補完としての、防災行政メール登録の拡充、目標の設定。人口減少対策事業の総合的な方向性について。  
市へのイターンやUターンを促進する事業の詳細。  
農山漁村活性化プロジェクト支援事業で予定している、レストランの運営方針とその見込み。



▲ 予算特別委員会の様子

議会は、意思決定機関としての役割と議会が果たすべき政策形成機能および執行機関である行政機関を監視する立場から、2月24日、25日、26日、3月17日の4日間にわたり予算特別委員会への担当部長の出席を求め、議案第11号平成28年度坂井市一般会計予算ほか13件の議案について審査しました。  
主な審査内容は次のとおりです。

生活環境部所管

来庁される方が安心満足できる対応のため、職員の接遇研修の充実。  
財務部所管  
病院事業の医業収益赤字補てんのあり方。  
法人市民税減税に伴う税収減の影響額。市が管理する施設に関する、地盤調査などのデータ管理や活用。  
空き家対策特別措置法に基づいた、固定資産税特別対象除外の事例。

福祉保健部所管

国民健康保険特別会計の決算見込みと今後の対策。  
坂井高校通学者の増加に伴い、県にバス運営の補助を求めることについての市の見解。  
コミュニティバスのさらなる利便性向上と観光への活用。  
環境都市宣言に関する事業内容。  
家庭ごみ排出量を減らすための方策。  
各種証明書を発行するコンビニ交付の、市民への周知やその費用対効果。各福祉施設管理運営事業において、三国希望園の改修概要。  
障害者福祉施設管理運営事業において、通所型サービスマスターの見直しと今後の展望。  
がん検診、基本健診の受診率向上対策。成年後見人制度での、対象となり得る人への周知方法。



▲ コミュニティバス

産業経済部所管

生活困窮者自立支援事業におけるワンストップの相談体制の整備。  
包括支援センターに配置する臨時職員との採用条件。  
日中一時支援事業について、事業実績と市民への周知。  
坂井地区二次救急医療運営事業の事業内容。  
多子世帯子育て支援事業の事業内容。社会福祉協議会運営事業での人件費増額の理由。  
認知症施策推進事業における「認知症初期支援チーム」の活動内容。



▲ 特別栽培米「花あかり」

イノシシなどの有害鳥獣捕獲について、地元の要望を踏まえた対策。  
高齢者・現役世代雇用サポート事業の事業内容。  
企業キャリア支援事業の申請件数が、平成27年度9件にとどまった理由。  
耕作放棄地に対する対応。  
松くい虫防除について今後の計画。  
強い農業づくり事業の事業内容。  
農山漁村活性化プロジェクト支援事業における、農産物直売所や農家レストランなどの整備内容。  
東尋坊観光交流センターのさらなる活用方法。  
さかいブランド米の消費拡大の取り組み。

建設部所管

都市計画マスタープランの見直し。  
えち鉄三国駅周辺整備事業の全体計画。

教育委員会所管

学級サポーターや支援員、ソーシャルワーカーの増員の考えは、国体推進事業費増額の内容詳細。教職員のストレスチェック診断結果に対するフォロー。  
成人式におけるUターン促進、定住促進の具体的な取り組み。  
一筆啓上日本一短い手紙の館。本一短い手紙の館の入館者数実績と今後の入館者増のための取り組み。  
子育て支援の充実としての通学バスに関する市の見解。



▲ 一筆啓上 日本一短い手紙の館

三国病院所管

新公立病院改革プランの策定とコンサル業者への委託の見直し。  
レセプト返戻に対する再請求の状況。三国病院ならではの専門性や特色を、目指す考えは。

広域連合・一部事務組合報告

坂井地区広域連合

■平成28年2月：第53回定例会  
●平成27年度 一般会計補正予算 ほか9件が可決  
主な議案  
平成28年度一般会計予算  
平成28年度介護保険特別会計予算

嶺北消防組合

■平成27年12月：第4回臨時会  
●監査委員の選任について ほか3件が可決  
主な議案  
平成27年度 一般会計補正予算  
嶺北消防組合個人情報保護条例の一部を改正する条例について

福井坂井地区広域市町村圏事務組合

■平成27年12月：第164回定例会  
●平成26年度一般会計歳入歳出決算の認定について  
●平成27年度 一般会計補正予算  
●監査委員の選任について

武生三国モーターボート競走施行組合

■平成27年12月：第4回定例会  
●平成27年度一般会計補正予算 ほか13件が可決  
主な議案  
競走用ボートおよび競走用モーター購入について  
武生三国モーターボート競走施行組合公平委員会の事務の委託の廃止について

● 議会を傍聴してみませんか ● ★6月定例会会期日程(予定)

6月10日(金)	本会議(行政報告・議案説明など)	6月23日(木)・24日(金)・27日(月)	各常任委員会
6月20日(月)・21日(火)	本会議(一般質問)	6月30日(木)	本会議(委員会報告・採決など)

※ 予定ですので、今後変更になる場合があります。あらかじめご了承ください。

お問い合わせ先 TEL 50-3001 議会事務局

# 生活福祉常任委員会報告

## 付託された議案および調査依頼 議案

- ・議案第22号 坂井市消費者センターの組織及び運営等に関する条例の制定について
- ・議案第23号 坂井市病児病後児保育施設条例の制定について
- ・議案第27号 坂井市立保育所条例の一部を改正する条例について
- ・議案第28号 坂井市介護予防拠点施設条例の一部を改正する条例について
- ・議案第32号 坂井市立三国病院使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例について

## 予算特別委員会からの調査依頼

- ・議案第5号 平成27年度坂井市一般会計補正予算(第5号)
- ・議案第6号 平成27年度坂井市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
- ・議案第7号 平成27年度坂井市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
- ・議案第10号 平成27年度坂井市病院事業会計補正予算(第2号)
- ・議案第11号 平成28年度坂井市一般会計予算
- ・議案第12号 平成28年度坂井市国民健康保険特別会計予算
- ・議案第13号 平成28年度坂井市後期高齢者医療特別会計予算
- ・議案第14号 平成28年度坂井市病院事業会計予算

付託された議案5件は原案の通り可とすることに決し、予算全般についての調査事項は原案が適当であると報告することを確認した。

### 質疑意見

#### 生活環境部

- 問** 一般廃棄物収集事業で県は雑紙資源化に意欲を示しているが市の対応は。
- 答** 一般廃棄物の組成調査を行い実態を把握して、紙の資源化とゴミの減量に取り組む。
- 問** 個人番号カードで住民票の写しなどの交付が始まれば利用価値が増える。その周知をどう考えているのか。

**答** 個人番号カードの所有者を増やすことが重要で、市広報紙やホームページ、ケーブルテレビなどで周知していく。

#### 福祉保健部

- 問** 廃止する介護予防施設で、実施していた介護予防教室の今後の対応は。
- 答** 引き続き近隣のコミュニティセンターなどで実施していく。
- 問** 保育料算定において、非婚の一人親家族に対する寡婦控除のみなし適用をすべきでは。
- 答** 保育料の算定にのみ取り入れることは考えていない。

#### 三国病院

- 問** 新公立病院改革プラン策定の考え方は。
- 答** 公営企業法の全部適用など色々なことを想定し、病院にとって一番良い改革プランを策定したい。

#### その他の協議

- 【生活環境部】**  
・個人番号カード申請・到着・通知発送・交付および通知カード返戻状況について。
- 【三国病院】**  
・平成28年1月までの医業収益とアミノインデックス検査の実績について。



▲平成28年4月開園の春江ゆり保育園

# 総務教育常任委員会報告

## 付託された議案および調査依頼、請願審査 議案

- ・議案第19号 福井県市町総合事務組合規約の変更について
- ・議案第21号 坂井市行政不服審査会の組織及び運営等に関する条例の制定について
- ・議案第24号 坂井市教育支援センター条例の制定について
- ・議案第25号 坂井市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例について
- ・議案第26号 坂井市行政手続条例等の一部を改正する条例について
- ・議案第30号 坂井市丸岡スポーツランド条例の一部を改正する条例について

## 予算特別委員会からの調査依頼

- ・議案第5号 平成27年度坂井市一般会計補正予算(第5号)
- ・議案第11号 平成28年度坂井市一般会計予算

災害ボランティア割引制度に関する意見書提出を求める請願  
主な意見

国が仕組みづくりを行えば、もし坂井市が被災しても国の仕組み通りに割引制度あるいは無料化というものを施行できることから非常に重要である。

付託された議案6件は原案の通り可とすることに決し、予算全般についての調査事項は原案が適当であると報告することを確認した。

また、請願は採択と決し、議長名で意見書を提出することとした。

### 質疑意見

#### 総務部

- 問** 坂井市行政不服審査会の組織及び運営等に関する条例の制定について、審査機関が機能するために市民への周知は。
- 答** 条例や規則などに伴って行う処分などの審査請求であり、広報などで周知することは大切。
- 問** ※リモートデスクトップ環境構築とは。
- 答** 職員が利用している端末機器は不特定多数の人が利用しているインターネット環境を接続できる状況なので、インターネット専用のリモートデスクトップ環境を構築する。ウィルスに攻撃され

てもリモートデスクトップ環境は汚染するが、市の内部ネットワークとは分離され、重要な情報が流出することはない。

**問** 市制10周年記念及び三国ポート収益金還元特別事業が協働のまちづくり事業に予算配分されているが、事業内容に縛りはあるのか。

**答** 基本的に制限はない。三国ポートの収益金の還元であることを広く市民に周知する。

#### 財務部

**問** 本庁舎・各総合支所施設整備工事費の主な内容は。

**答** 本庁舎では、老朽化している非常用自家発電機の入替えや職員駐車場の簡易舗装。支所では、春江支所の外構工事費など。

#### 教育委員会

**問** 学校になじめない児童生徒のための坂井市教育支援センターの学校復帰率は。

**答** 昨年12月現在で、小学生6名、中学生10名が通室。このうち、小学生3名、中学生7名が復帰している。

#### その他の協議

- 【総務部】**  
・三国の旧大木道具店リノベーション事業物件活用者選考委員会の結果について。  
・職員の再任用制度における運用実績と今後の方向性について。  
・えちぜん鉄道のバリアフリー化について。  
・県の広域避難計画要綱に掲載されている避難元と避難先の協議について。  
・メロディーパーク木工館の今後について。  
・新幹線開業に伴う並行在来線の第3セクターに向けて市の要望について。
- 【財務部】**  
・税条例改正について。  
・小規模工事に関する登録数や発注実績について。  
・嶺北丸岡消防署跡地の利用について。
- 【教育委員会】**  
・三国運動公園健康管理センター改修について。  
・小中学校の土曜日授業の方向性について。  
・坂井図書館が中学校に隣接したことによるメリット・デメリットについて。  
・春江中学校体育館のクラックについて。  
・三国運動公園陸上競技場の改修について。  
・「第九演奏会」の今後について。

※リモートデスクトップ…現在使用しているパソコンからネットワークを経由して、遠隔地にあるパソコンを操作できる機能のこと。

定例会審議結果

★3月定例会に提出された議案と議決結果 ○…賛成 ×…反対 □…棄権 △…欠席 ー…議長のため原則採決に参加できない

Table with columns for proposal number and names of council members (議長 小原 慶之, 後藤 寿和, 川端 精治, 渡辺 竜彦, 前川 直人, 南川 健司, 上坂 健進, 戸板 貞明, 吉川 信二, 古屋 純宏, 上田 哲治, 佐藤 寛治, 松本 朗, 東野 栄治, 伊藤 聖一, 辻 人志, 川畑 孝治, 前田 嘉彦, 橋本 純一, 永井 純一, 畑野 麻美子, 山田 米, 広瀬 潤一, 田中 千賀子, 木村 強) and rows for various proposals (承認第1号, 承認第2号, 議案第1号, etc.).

産業建設常任委員会報告

付託された議案および調査依頼議案

- 議案第18号 市道路線の認定について
議案第20号 指定管理者の指定(たけくらべ広場ほか2件)について
議案第29号 坂井市企業立地促進条例の一部を改正する条例について
議案第31号 坂井市下水道条例の一部を改正する条例について

予算特別委員会からの調査依頼

- 議案第5号 平成27年度坂井市一般会計補正予算(第5号)
議案第8号 平成27年度坂井市水道事業会計補正予算(第2号)
議案第9号 平成27年度坂井市公共下水道事業会計補正予算(第2号)
議案第11号 平成28年度坂井市一般会計予算
議案第14号 平成28年度坂井市水道事業会計予算
議案第15号 平成28年度坂井市公共下水道事業会計予算
議案第16号 平成28年度坂井市農業集落排水事業会計予算

付託された議案11件は原案のとおり可とすることに決し、予算全般についての調査事項は原案が適当であると報告することを確認した。

質疑意見

- 産業経済部
問 竹田農山村交流センター「ちくちくぼんぼん」の指定管理料の収益見込みについて。
答 自主事業収益として、年間宿泊利用数を3,300人と予想し、収入見込額700万円を想定している。
問 企業立地促進条例について、本社機能を、坂井市に移転する企業はあるのか。
答 保険会社が、坂井市に本社機能を移転してもよいとの打診が県にあった。
問 ゆりの里公園整備について、ゆりの里公園単体で集客することは非常に厳しいのでは。
答 親水公園やイルミネーションなども含めて、集客できるよう努力し、観光の一面にもできればと考えている。

建設部

- 問 4メートル幅員を市道と認定している理由は。
答 事故や除雪などの問題から幅員6メートルとしているが、今回の幅員4メートル道路は、歩行者専用道路である。
問 高速交通対策事業について、新幹線の予算計上しかなく、福井港丸岡インター連絡道路整備も市として県へ強く要望しては。
答 県に要望しているが、今後も引き続き新幹線と絡ませながら、早く着工できるよう努力する。

上下水道部

- 問 下水道条例について、基準値が変更されるトリクロロエチレンは、人体にどのような影響が懸念されるのか。
答 発がん性が指摘されており、人体に大きな影響を与えると聞いているが、市ではどこの事業所も、現在のところ検出されていない。

その他の協議

- 産業経済部
小学校給食で「花あかり」と「なしタルト」が出されたが、児童の反応について。
農地中間管理事業の市の取り組み状況について。
イノシシなど有害鳥獣捕獲に係る支援について。
建設部
空き家リフォームに関する補助について、市内の工務店などへの情報提供は。
特定空き家による勧告の目標について。
上下水道部
包括的業務委託について、4社の共同企業体の役割分担は。
铸铁管の内部検査について。



▲ 竹田農山村交流センター「ちくちくぼんぼん」

志政会

顧問 広瀬 潤一



特別区全国連携プロジェクトについて

市長 品川区は陸の要衝、坂井市は海の要衝であったことから歴史が似ている。

また、「まちが皆で子どもを見守る運動」や活気ある商店街があるなど、古きよき地域コミュニティが現在も残っていることや交通便が良いこと。さらに、大手企業の本社が集中しているためである。

連携プロジェクトを今後どのように広げていくのか。

市長 市民同士の交流も含め、産業観光、文化、教育など様々な分野で、民間事業者も巻き込んだ連携を模索していく。

また、坂井市の経済活性化や、お互いのまちが元気になるよう取り組んでいく。



▲品川区戸越銀座商店街での「花あかり」PR販売会

ゆりの里公園整備事業について

市長 直売所での、地域特産品の具体的な考えと販路拡大の戦略は。

市長 JAと協議しているところであるが、坂井市全域の農産物や市内農家がつくった新たな野菜、加工品などである。

地域交通対策事業について

市長 東尋坊ゆりの里丸岡城竹田を結ぶ観光ルートをどのように確立するのか。

市長 それぞれの観光地を持つ自然、歴史、文化、食、体験などの特性を組み合わせ、観光ニーズに応じた設定を検討していく。

観光ビジョン戦略について

市長 北陸新幹線金沢開業効果やサッカー場整備による観光客の増加やビジネス利用者の確保など宿泊滞在型の観光を推進することは、地域経済の発展に重要であることから、宿泊施設の誘致が急務ではないか。

強い農林水産業の政策について

市長 市内には43力所の宿泊施設があるが、民宿や旅館が主である。市には、テクノポート福井をはじめ、多くの企業があることや、平成30年に開催される福井国体の宿泊施設の確保、さらには外国人誘客も視野に入れながらできるだけ早く宿泊施設の誘致に取り組む。

坂井米の消費拡大に、どのように取り組んでいくのか。

市長 議員発議で、坂井市産米の消費拡大推進の条例が制定されたことを受け、小中学校や保育園への米の提供を通して、食育の面から子ども

政和会

会長 前田 嘉彦



平成28年度予算編成について

健全財政の取り組み方は。

市長 合併後最大の予算規模となった平成28年度一般会計予算は、合併特例債などの優良起債の活用や地域振興基金などを一部取り崩しながら、財源の確保を図った。

都市計画の見直しについて

都市計画の早期に見直しは。

市長 都市計画マスタープランはおおむね10年で見直すことが推奨されているが、上位計画である坂井市総合計画の見直しに併せて整合性を図りながら着手したい。

公共施設の今後のあり方

市長 総量圧縮、長寿命化、財源確保を考慮した、公共施設再生計画と実施に対しての考えは。

副市長 「公共施設等総合管理計画」により定められる総量抑制の目標値に基づき、適宜見直しを図りながら、

中長期的な方針などを再生計画として検討していく必要がある。

魅力ある雇用の創出

地場産業の振興や新規産業の開拓などについて。

市長 平成27年度から中小企業振興懇話会を開催して、市企業立地奨励金制度や中小企業者向けの支援制度、地域貢献計画や新規創業支援制度などの検証や評価を実施している。

新しい人の流れをつくる

Jターンや移住対策は。

市長 坂井市学生合宿促進事業費補助金を活用する大学生などへ、定住パンフレットや、ハローワークからの求人情報を提供し、事業所の説明会などへの声掛けを実施したい。

若い世代の結婚、出産、子育てについて

切れ目のない妊産婦・乳幼児への保健対策は。

市長 平成28年度では、国・県の補助事業を活用し、「妊娠出産産後包括支援事業」に取り組むたい。



▲坂井子ども支援センター「にこにこるーむ」

や家庭に啓発したい。

また、事業者と連携しながら県外への坂井市産米の消費拡大に努める。

水産業の商品開発や首都圏などへの販路拡大の考えは。

市長 昨年、三国港で水揚げされた甘エビは、都内のすし店築地にて、子持ち甘エビを利用し、高い好評を得た。

今後、甘エビなどのブランドを確立し、魚価の向上を図っていく考えである。

三国病院 新公立病院改革プランについて

経営形態の見直しの方針は。

市長 平成28年度に予定している改革プラン策定にあたり、地方公営企業法の全部適用、地方独立行政法人化、指定管理者制度を導入した運営など、複数の経営形態の研究、検討をする考えである。

日本共産党議員団

畑野麻美子



職員専門性そのあり方については。職員の兼務状態を解消すべきで

政友会

幹事長 川畑 孝治



市制10周年にあたって

10年を振り返って率直な感想と今後取り組みたいことは。

市長 坂井市まちづくり計画を基本に、各種計画を策定し、常に市民目線に立って歩んできた。健康で心豊かに笑顔で暮らせ、魅力あるまちづくりを実現したい。

財政問題について

今後交付税が減額されるが、収入増のためふるさと納税を見直しては。

市長 本来の寄付は、見返りを望んだ行為ではなく、善意が前提の行為であり、自治体間競争に参加しない。

国体について

市長 来年開催されるプレ大会を国体盛り上げのきっかけとし、来場者を花で迎えるための花づくりの取り組みや、大会運営のボランティアの募集を行ってみたい。

教育長 平成29年7月にバレーボール、10月にサッカーのプレ大会が行

副市長 全体的な業務に対し、適正な職員配置をしていく。

臨時職員の処遇改善を。

副市長 平成28年度に、第3次定員適正化計画を作成する。状況を把握しながら処遇改善を進めていきたい。

子育て支援策の充実について

通学バスの無料化を。

教育長 保護者からの負担なしは公平性に欠ける。

幼保園の職員体制と適切な施設整備を。

市長 安定した幼児教育・保育ができるよう取り組む。

発達障がい児の支援策は。

市長 坂井地区医師会と連携し、研修の開催を要請していきたい。

TPP対策と産業政策について

市の農業への影響は。

市長 生産額の減少はあるが、体質強化対策を講じることにより、生産や農家所得は確保される。

中山間地域の農業をはじめ家族経営の農業を守ることも大事。

市長 地域の現状をよく把握し、話し合いを促進し、地域が理想とする農業経営が行えるよう支援する。

市内業者などの聞き取り調査で、地元の経済活性化の施策を。

市長 商店街や中小企業関係者との意見交換を実施し、地元経済の活性化につながる施策を講じた。



▲増築された春江西幼稚園

われ、多くの市民に周知・啓蒙活動を行う。

花はマリーゴールドとサルビアを考えており、まちづくり協議会を中心に協力をお願いしたい。

平成28年11月から1000人のボランティアを募集したい。

農業問題について

国が生産数量目標の配分を平成30年度で廃止するが、その対応は。

市長 JAと坂井市農業再生協議会が中心となり、坂井市産米の品質向上を図り、対策に取り組みたい。

避難所について

集落の2次避難所を指定すべき。

市長 指定避難所として市内小中学校25力所を指定している。

北陸新幹線金沢開業効果について

金沢駅開業後の観光戦略は。

市長 観光の玄関口として東尋坊を整備し、丸岡城や竹田の里、ゆりの里など主要観光地の磨き上げを進めたい。

学校給食センターと公立保育園の給食について

調理師の正職員増を図るべき。

副市長 給食提供のあり方、施設の運営方法も検討しながら判断したい。



▲指定避難所の看板

**坂井市の人口減少問題に対する対策・施策について**

**問** 平成26年の9月1日、人口減少対策本部を立ち上げたところだが、現在までの進捗状況と主にどのような対策を行っているのか。

**市長** 平成26年度には市の人口動態分析や、人口が減少した際の影響・課題について議論を重ね、移住・定住、地域コミュニティ、合計特殊出生率の低下、女性の流出など様々な要因を整理し、平成27年度には地方創生に関して、若手職員を中心に具体的な事業提案を募り、坂井市まち・ひと・しごと・創生総合戦略に反映したところである。

**問** 市として合計特殊出生率の上昇につなげるような施策、支援策は。

**市長** 結婚支援に関しては、カウンセリングでサポートしていく結婚サポートの実施を行っていく。

妊娠・出産支援に関しては、不妊治療費用の助成や、妊婦検診の助成などを行い、女性が働きやすい環境づくりのため、ふくい女性活躍推進企業への登録を促していく。

また、子育て支援の充実に関しても市内協賛企業を募り、子育て世帯への割引・特典サービスを提供していく。

**問** 近年、地方での起業を促進し、雇を生み出そうと取り組む自治体が増えてきているが、市としての「地方での起業」を促進し、雇を生み出すための創業支援、施策は。

**市長** 新規の企業進出があった場合には、企業立地奨励金制度において支援を行っている。

また新規事業として、空き家を活用して事業に取り組み場合などに、事業所改修費や家賃代を含め、上限70万円の支援制度を創設し、市内での起業推進に努めていきたい。



渡辺 竜彦

年齢3区分別の人口の将来見通し  
(これまでの趨勢を踏まえた推計値)

	2010年実績	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年	
15歳未満	(人)	14,171	11,544	9,500	8,601	7,548	6,247
	(%)	15.4	13.1	11.4	11.2	10.9	10.2
15～64歳	(人)	56,898	51,624	47,147	40,650	36,003	32,200
	(%)	61.9	58.4	56.7	53.1	52.1	52.8
65歳以上	(人)	20,831	25,251	26,454	27,290	25,493	22,580
	(%)	22.7	28.6	31.8	35.7	36.9	37.0

※四捨五入の関係上、構成比の合計は100%にならない場合があります。

▲坂井市人口ビジョンより

**坂井市教育振興基本計画の今後について**

**問** 平成22年度末に策定した坂井市教育振興基本計画は、既に終了した事業や時代の移ろいによって新たに生じた事業や課題があるために見直しが必要と考えるが、総合計画の延長期間に沿って改訂を先送り延長するのか。

**教育長** 計画は平成27年を最終年度としていたが、一旦、総合計画に併せて最終年度を平成29年度とした改訂を行った。

しかし、今回、平成32年まで延長される総合計画と整合性を図る必要がある。

**問** 計画策定後の平成24年3月に設立された文化未来会議で検討された意見や課題は、改訂される計画に織り込まれるのか。

**教育長** 子どもたちが文化、芸術に親しむ環境づくりやこれまで文化活動に関わった方々の高齢化などの課題、対応など文化未来会議で諮られた議論を反映させたい。

**問** 基本計画の中で、子どもたちの社会体験や、自然体験が必要とのこと。竹田地区の「ちくちくぼんぼん」は7月にオープンするが、どのような

に活用するのか。

**教育長** 各小学校では総合的な学習の時間や特別活動の中で、体験活動を通して探求的な学習を実践しているが、新たに誕生する「ちくちくぼんぼん」は竹田地区の豊かな自然を生かした体験型宿泊施設なので、学校内で協議をしながら活用方法を考えたい。



上出 純宏

**総合相談支援窓口の一本化について**

**問** 9月の一般質問で聞いた総合相談窓口の一本化の進捗状況はどうなのか。

**副市長** 平成26年度の福祉に関する相談件数は約900件を超えており、今年度はさらに増加するものと予想している。

相談内容が複雑かつ多様化しており、一つの課や一つの制度での対応や解決が非常に困難な状況であることから、福祉に関する相談を総合的に対応するために、4月より総合窓口の準備を進めているところである。

**障がい者のスポーツ参加環境について**

**問** 福井しあわせ元気大会について、開催市としての思いは。

**教育長** 県と歩調を合わせながら協議をしていく考えである。

また、今大会を機に、障がい者福祉の理解促進と障がい者スポーツ環境整備のため、市内施設のバリアフリー化など、合理的配慮も検討していきたい。

**問** 国体は県が主体というイメージがあるが、県との調整や今後の取り組みの予定は。



後藤 寿和



▲平成28年4月開設「福祉総合相談室」

**市内中小企業の市税に占める納税割合と事業承継について**

**問** 自主財源において、企業に関する法人税、固定資産税などの割合は。

**市長** 平成26年度決算では法人市民税と固定資産税の合計は33億1000万円であり、市税全体額となる約120億円に対する割合は、27.6%である。

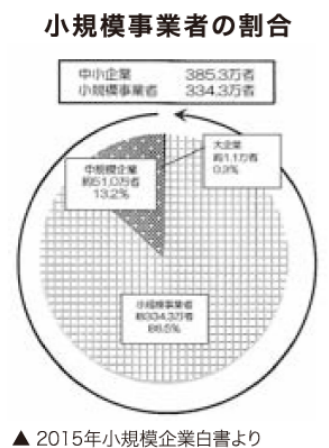
**財務部長** 企業で働いている方の個人住民税、特別徴収税を含めると合計で、約51億6000万円となり、市全体の納付額の約43%を占め、市の一般財源に対する貢献度は非常に高いと考える。

**問** 小規模企業の納税割合は。

**市長** 小規模企業について、1号法人とは、資本金が、1000万円以下、従業員数が、50人以下の企業となるが、市内法人数2122社の内約70%の1476社が、1号法人で、その法人市民税は、約1億9000万円で全体の19%である。

また、固定資産税は、約2億8000万円、法人が納める固定資産税のうち、約12%を占め、重要な自主財源となっている。

**問** 市内小規模企業の事業承継の状況をどのように分析しているか。



▲2015年小規模企業白書より



南川 直人

所の4割が承継済みで、3割がまだ見つかっていないか事業承継しないと答えしており、3割が未定となっている。

後継者がいない、または、事業承継しない理由として、9割近くが子や親族が別の仕事をしている、また、もともと自分限りと考えていると答えている。

事業承継は、税収や雇用環境の維持が図られ、ひいては若者定住にもつながり得るものであり、商工会と連携し、支援していきたい。

**産業経済部長** 経営者の高齢化が進む中、一番の問題は人材不足、後継者不足であり、厳しい状態ではあるが、事業者の方々の前向きな取り組みとともに多くの方々と意見交換して有効な施策があれば取り組みを進めたい。

坂井市の学校給食管理事業について

**問** 平成28年度当初予算で、三国学校給食センターにてアレルギー対応食を提供するとされているが、具体的にどのような内容であるのか。

**教育部長** 三国学校給食センターでは、アレルギー対応食の提供を行っているが、アレルギー対応食の提供を行っていないが、保護者の方々の要望などに対応するため、市の栄養士1名の増員および施設の改修工事と厨房機器を整備する。

アレルギー対応食の提供について、学校・保護者・栄養士・調理師が共通理解を図り、児童生徒一人一人の対応策を検討し、安全な学校生活を送れるよう、管理・指導を徹底していく。

**問** 三国学校給食センターが新設されてから今年で30年が経過するが、施設の老朽化に伴う今後の具体的な計画は。

**教育部長** 三国学校給食センターの耐震性には問題はないが、建物の老朽化や設備の劣化が進んでいるため、平成28年度に庁内のワーキングチームを立ち上げ、建設場所、建設規模、学校ごとの提供地区の見直しなどを含めて、児童・生徒の人口推移を考

慮しながら、新たな三国学校給食センター建設における基本構想および計画を策定し、平成32年4月より新たな給食センターからの学校給食の提供を目指して、準備を進めていく。

**問** 今定例会で、「坂井市米の消費拡大等の推進に関する条例」が議員発議により全会一致で可決されたことを踏まえ、市の給食にも積極的に坂井産米を取り入れるべきと考えるか。

**教育部長** 県が実施しているコシヒカリ等福井米給食推進事業において、三国、春江・坂井の給食センターお

よび自校式では坂井産米を100%使用しているが、委託先はその限りではないため、坂井産米の使用を働きかけていく。



▲三国学校給食センター



川端 精治

市長のキーワード「笑顔」について

**問** 春江工業高校の野球部を中心とした全生徒が通学時に笑顔であいさつすることで春江の町が明るくなったと聞く。

また、少子高齢化で一人住まいの方が多くなり、近所の声かけ、あいさつのさらなる必要性が多くなると感じる。

市長が日頃のあいさつで言っている「笑顔」は、「コストがかからない。市の職員からこのコストのからない笑顔、声かけを10周年記念継続事業として実施してはどうか。」

市長 「笑顔」と「声かけ」については、接遇の基本であり、職員は常に意識を持って対応することが大変重要であると考えている。

合併の翌年から、全職員を対象に接遇研修を実施しており、若手職員においては、ビジネスマナーやコミュニケーションなどを講義内容を含む研修を受講している。

平成27年度は、職員による自主研究として「坂井版おもてなし」をテーマに取り組んでいる。

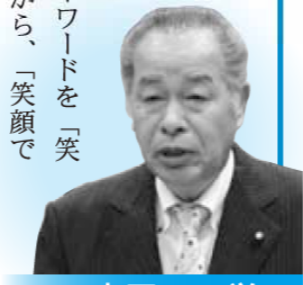
また、定期的実践している早朝のあいさつ運動などの街頭活動については、市民の皆さまにも喜んで



▲JR春江駅でのあいさつ運動の様子

らえている。私も、市政運営のキーワードを「笑顔」としながら、「笑顔でみんなが住みたくなるまち」の実現を目指し、市民の皆さん方が、まずは健康で、そして笑顔で心豊かに安心して暮らすことができるまちづくりに鋭意努力をしてきた。

今後についても、継続して推進するとともに、真心のこもった質の高い行政サービスが提供できるように努力をしていきたい。



山田 栄

人口減少社会とさかい創生について

**問** さかい創生の取り組みは。

市長 坂井市総合計画に掲げる将来像の実現とともに、安定した雇用を創出することが本市への新しい人の流れをつくることとなり、それが若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、時代に合った地域となる。安心できる暮らしを守るとともに、地域と地域が連携することにより持続可能なまちづくりに取り組んでいく。

**問** 人口減少社会をどのような戦略で市民と総力を挙げて挑戦するのか。

市長 人口の将来展望について危機感を共有することが重要であり、人口ビジョンを5月末に全世帯に配布する。

さらに、平成28年度から実施予定のまちづくりパートナーシップ講座の中で提案を聞くなど、市民が課題解決の主役になるよう取り組む。

**問** 地域の魅力のブランド化を生かした重要戦略は。

市長 定住については、子育て施策を充実させ、本市の認知度を上げることが必要である。

観光については、えちぜん鉄道の駅名変更や、東尋坊、三国湊町、丸岡城、竹田地区、ゆりの里公園など



上坂 健司

を結ぶ周遊ルートを整備し、周辺市町との広域観光ルートを確立する。

また、農林水産業については、越前がに、甘エビ、花あかりを通じて所得の向上、地域経済の活性化に結びつけたいと考えている。

**問** 企業誘致の効果は。

市長 合併以来、企業は16社、新規雇用は259人。固定資産税、法人、個人市民税を合わせ、およそ35億円の効果である。

**問** さかい創生は集落支援が基本と考えるか。

若者が住みやすい・住み心地よき地域づくりの支援・方策は。

市長 青少年へのふるさと意識の醸成・地域課題解消の取り組みが重要であり、高校生の未来塾事業、まちづくりパートナーシップ講座、人づくり大学などの講座を実施していく。



東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致について

**問** 2016年リオデジャネイロオリンピックへのキャンプ候補地公式ガイドブック掲載について、現在の進捗状況は。

**教育部長** 現在、各競技の国内競技連盟に対し、練習施設が国際競技連盟の技術要件に適合しているかどうか確認している状況である。

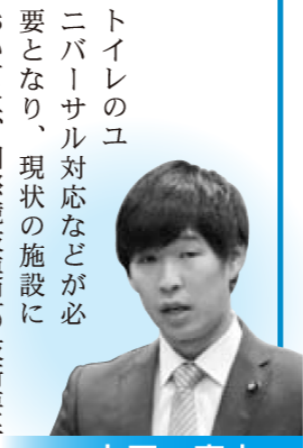
今後、その確認が得られ次第、キャンプ地情報、練習施設情報、宿泊施設情報などのデータ登録申請作業にかかる予定である。

また、県においては、申請した県内施設を紹介するリーフレットを、日本語、英語両方で作成し、過去に旧三国町において陸上競技の事前キャンプ実績のあるペルーをはじめ、オーストラリア、イタリア大使館に直接出向いて配布するなど、県独自の誘致活動を行っている。

**問** パラリンピック事前合宿誘致についての考えは。

**教育部長** パラリンピックについては、オリンピック同様練習施設の国際競技連盟の技術要件を満たさなければ申請することができない。

全ての公共エリアに選手とチーム関係者がアクセスしやすい施設であり、シャワーおよび更衣室、並びに、



小原 慶之

トイレのユニバーサル対応などが必要となり、現状の施設に

おいては、国際競技連盟の技術要件の適合確認を得られることは困難であると考える。

また、事前キャンプとは異なるが2020年の東京オリンピック・パラリンピックに限らず、2019年のラグビーワールドカップ、2021年の関西ワールドマスターズゲームズと3年連続で国際的な大会が日本で開催され、世界の注目が日本に集まる。

特にラグビーワールドカップでは、市と長年にわたり国際交流事業を展開している、ラグビーの伝統国であるウェールズも必ず出場してくると予想され、約2カ月間滞在することになり、

期間中にウェールズ代表を市に招き交流できないか考えている。



▲日韓ワールドカップキャンプでメキシコ代表チームを誘致



加戸地区一円における  
悪臭問題について

**市議会** 三國町平山や池上に所在する養鶏場から発生している悪臭問題は数年来の懸案事項となっている。

**市民の安全安心な生活や、環境権を守っていくため、市としての見解は。**

**生活環境部長** 市としては、においに対する苦情が多くなる時期を考慮しながら巡回パトロールを行い、直接事業所に出向き、作業の状況などについて聞き取り、施設内の立ち入り調査なども行っている。

今後も、県農林総合事務所や畜産保健所など関係機関と連携しながら指導を行う。

また、事業所に対し、継続して養鶏場の施設管理や堆肥生産現場での作業状況などに関して定期的に立ち入りを行い、監視指導を行う考えである。

稲作環境に対する施策について

**市議会** 小区画の水田や土手などの多い山合いの零細な集落営農組織の生き残り支援する措置は。

**産業経済部長** 農地の集積、集約が



吉川 貞明

困難な中山間地域においては、担い手の育成などによる自立的な農業生産活動などの体制整備、および耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を確保するための補助を行っている。

市では、人・農地プランの中で地域の課題と対策を徹底的に話し合ってもらい、農業の競争力や体質強化を図り、持続可能な農業の実現を目指す施策などを積極的に講じていく。

今後も、県やJAなどと連携し、地域での十分な話し合いが進むよう支援を行い、地域農業の活性化、振興に取り組む。



▲中山間地域の農地

平成28年度予算編成と  
中期財政計画について

**市議会** 総合計画後期基本計画について、位置付けがないものを拡充、新設をする内容と理由は。

**財務部長** 総合計画後期計画の趣旨を尊重した上で見直し、柔軟に対応していく。

**市議会** ゼロシーリングの実施について、効果的に実践できるのか。

**財務部長** 予算編成にあたっては、特に物件費などに限定して実施した。

**市議会** 経常収支比率の改善方法、健全財政実現のための施策は。

**財務部長** 組織改革や適正な人員配置による行政運営のスリム化・効率化や公共施設の機能の集約化などを含めた施設の統廃合などの抜本的改革を進める。

また、市税徴収率のさらなる向上、不要資産の売却を進める。

都市計画の見直しについて

**市議会** ネットワーク都市はどの程度実現されたのか。

**市長** 旧4町の市街地を拠点にし、その連携強化のための主要幹線道路の整備を進めている。

**市議会** 旧4町の特徴を活かしたまちづくりをどう考えているのか。

**市長** 三國地区ではえちぜん三國港



▲坂井市観光ガイドマップ

※ゼロシーリング…前年度からの増額を認めず、伸び率0%に抑制する予算編成方針。

東野 栄治

駅の改修、山車会館の整備や道路の美化、丸岡地区では丸岡城周辺の整備、一筆啓上日本一短い手紙の館の建設、旧竹田小学校を利用した宿泊設備の整備、春江地区ではJR春江駅と周辺整備、春江中コミュニティセンターの整備、坂井地区ではJR丸岡の駅舎改修、県道春江丸岡線整備の要望などをしていく。

**市議会** 少子高齢化と人口減少に対応した都市計画の見直しに向けた施策をどう考えているか。

**市長** 現在の旧4町の特徴を活かし、ネットワーク都市を形成し、それぞれの拠点をコンパクト化する。

また、都市再生特別措置法による立地適正化計画により、医療、福祉、商業などの都市機能の誘導区域を定め、生活サービスや地域コミュニティを持続的に確保し、高齢者にも若者にも魅力的なまちになることを期待する。

これからの高齢者介護について

**市議会** 介護予防事業を実施する施設について今後どのように考えるのか。

**福祉保健部長** 高齢者がより身近な場所で介護予防事業を目的とした通いの場事業の充実を図ることで、より効果的に展開できるものと考えている。

そのために、新たな介護予防拠点施設を整備するのではなく、空き家なども含めた既存の建物を活用して、介護予防事業を実施していきたいと考えている。

**市議会** 基幹型地域包括支援センターの体制強化と、今年から民間に委託する、地域包括支援センターとの連携、市民に対する周知について。

**福祉保健部長** 基幹型地域包括支援センターでは、必要な人員を確保する。

今後は、民間地域包括支援センターに基幹センター職員が指導助言や、毎月の例会をとおして連携を密にし、一体的な体制づくりに努める。

市民の皆さまには、広報紙やホームページでお知らせする。

**市議会** 平成29年度に、介護予防事業から、地域支援事業に移行する、「訪問型サービス」「通所型サービス」



戸板 進

の受入施設、施設使用料など、市としての方向性について。

**福祉保健部長** 今回の法改正では、緩和した基準によるサービスを市の裁量で提供することができると、坂井地区介護保険事業所と協議を重ねていきたい。

また、利用者負担額については、人員基準などの緩和を図り、現行の単価を少し下げて設定しながら、介護保険事業所が運営しやすく、多くの高齢者が利用しやすいようなサービスとなるよう検討していく。

**市議会** 坂井市に住んで良かったと心から思えるような、高齢者介護施策について。

**市長** 高齢者の方々が生きがいの持てる充実した高齢者福祉のため、鋭意努力する。



▲春江地域包括支援センター

子育て支援について

**市議会** 坂井市版少子化トータルプランを策定し、子育てしやすい環境であることを、市民に提示したらどうか。

**市長** 市では、子育てしやすい環境を地域や社会全体で支援し構築することを目的に、子ども・子育て支援事業計画を策定した。

多子世帯子育てやすく支援事業、充実した病児病後児保育事業、小学校6年生までの受け入れが完全実施となる放課後児童クラブ事業など、他市に誇れる事業を多く計画している。

この計画の着実な実施と検証に努め、市民に告知することで、少子化対策、人口減少対策、定住対策につなげていきたい。

**財務部長** 子育ての様々な支援を市民の皆さまに分かってもらうために、子育て便利帳を作成し発刊する。

**市議会** 市内3カ所目の病児病後児保育が三國病院で開設をする。

**同時に今定例会で、対象年齢を小学校3年生から小学校6年生まで拡充する条例が提出されている。**

**市長** 昨年7月17日に国の病児保育事業実施要綱が定められその中で、



▲平成28年5月開設の三國病院病児病後児保育施設

国土強靱化地域計画の策定について

**市議会** 今後も発生するであろう大規模自然災害から市民の命、財産を守ることを最大の目的として、そのための事前の備えを効果的かつ効果的に行う観点から、国土強靱化地域計画を策定する考えは。

**市長** 県および周辺自治体の進捗状況を注視し、検討する。



永井 純一

乳児・幼児または小学校に就学している児童と規定された。

これを受け、坂井市病児病後児保育施設条例でも拡大した。

周知方法は、発行を予定している「坂井市子育て便利帳」や各施設のパフレットを考えている。

男女共同参画推進について

**副市長** 本年度の重点目標は何か。  
副市長 市制10周年を記念し、まちづくり活動と男女共同参画イベントの合同開催を考えている。

この大会などを機に、地域住民が生き生きと活動する地域づくりやまちづくりを目指したい。

**副市長** モデル地区をつくり、地域に踏み込んでいく政策の考えは。

副市長 地域での活動基盤をしっかりとするため、協議会の役員登用や女性部会の創設などを提案していきたい。

**副市長** コミュニティセンターの整備計画の中で、その位置や機能について、交流の場、情報を得る場となるよう取り組んでいきたい。

不登校対策について

**副市長** 平成26年度の不登校生徒数は、小学校8名、中学校79名となっております。課題対策は。

教育長 欠席日数が5日以上となった場合には、その児童・生徒の様子や学校での対応状況を記載したシートに基づき、学校からの聞き取りなどを行い、スクール・ソーシャル・

ワーカー、適応指導教室などとの連携を図り、きめ細やかな対応を実施している。

**副市長** 長野県では、学校給食に無農薬野菜や減農薬野菜を取り入れ、添加物などを使用しない給食を実現し、不登校の生徒が減少したということが報告されている。

食環境や食事習慣を改善することで子どもたちの未来がひらけてくるような取り組みは考えられないか。

教育長 学校給食だけではなく、それぞれの家庭での食事を一家団らんとすることが、健全な心を育む場として大変重要と認識している。

学校給食では、大量調理による提供のため、安全な食材はもちろんのこと、安価で、一定量・一定規格の食材を安定的に確保することが一番の課題となっており、量と質を満たした無農薬・減農薬野菜などの供給体制は厳しい状況である。



▲平成28年4月開設「女性活躍推進室」

田中千賀子

市職員の職場環境確保について

**副市長** 職場におけるメンタルヘルス対策やハラスメント対策について、どのような取り組みを行っているか。

総務部長 専門機関と契約を結び、月1回、臨床心理士によるメンタルヘルス相談窓口を開設し、正職員・臨時職員の区別なく、仕事や人間関係の悩みなどのほか、パワーハラスメントなどの相談も受け付けている。

**副市長** 人事評価制度について、その目的は何であると認識しているか。

総務部長 評価することにより職員に差をつけることが目的ではなく、能力開発や人材育成につなげ、組織の業績や成果を向上させていくための手法であると考えている。

**副市長** 市役所の窓口や相談業務などにおいて、不当な圧力や暴力的行為があった場合、組織としてしっかりと対応するシステムは確立されているか。

総務部長 坂井市不当要求行為等防止対策要綱を定め、基本的な対策を講じるとともに、警察関係者を顧問とする不当要求行為等防止委員会を設置し、全庁的に対応できる仕組みが作られている。



▲三国病院での胃がん検診の様子

や対応にあたっての手法や心構えを示した「行政対象暴力マニュアル」を作成し、職員が担当事務を進める際に対応の基準として活用できるように周知している。

病院事業について

**副市長** 三国病院新改革プランの策定にあたり、収益の改善に向け、どのような取り組みを行っているか。

三国病院事務局長 財務数値の検証や、それに基づく収支予測の結果だけにとらわれず、地域に必要とされる医療の内容や施設のあり方などを総合的に検証・検討し、自治体が病院を運営することの意義を踏まえて目標指標の設定にあたりたい。

辻人志

総合的な子育て支援を

**副市長** 人口減少対策のかなめは、安心して子どもを産み育てられる環境をつくること。

①幼稚園保育料の引き上げ幅を縮小すること。

②保育園保育料の引き下げを。

③通学バスを無料にすべき。

④学校教材費、修学旅行費の保護者負担を圧縮すること。

**福祉保健部長** ①子ども・子育て支援新制度で、国が定める基準額を限度として、市が定めることとなった。県内でも最も低い水準である。

②保育に要する経費は増大し、合併以来所得の高い階層を設けたが、その他の階層の金額は、他市と比べて低い水準である。

**教育長** ③通学支援問題検討委員会の決定の方向性に従い、今まで通りの負担をお願いする。

④保護者の負担軽減の工夫を学校とともに考えていきたい。

ゆりの里公園の事業見直しと管理方針

**副市長** 総額6億5千万円の費用をかけた事業。計画はもつと厳密に展望が開けるものにするべき。

①市民への説明の機会はいつか。

②レストラン経営など、指定管理者

松本 朗

の方針を見直すべき。

③指定管理料について、レストラン、直売所、公園管理全体を一括して支払うのか。

**副市長** ①議会を通じて、説明している。

②JAはるえ、JA花咲ふくいなどを中心に業務協定を結び、指定管理者制度を導入する。

③レストランや直売所については、独立採算制で運営する。

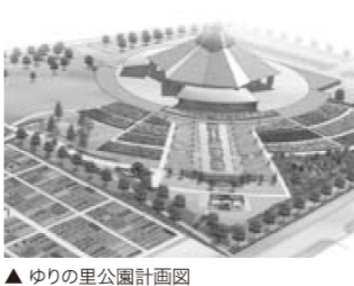
④パイプライン化を後世に伝えたり、観光誘客、農業所得の安定など、様々な効果が期待できる。

**副市長** 農水省へ提出した計画の費用対効果は、レストランが、1・01で直売所は、1・08。

年間22万5千人が来場し、それぞれの施設には、3万人が利用するという前提。

自信はあるのか。

**市長** すぐに効果が出るとは思っていない。精いっぱい努力する。



▲ゆりの里公園計画図

坂井市の雇用対策について

**副市長** 企業の新規誘致などによる近年5カ年の地元雇用の実態は。

市長 平成23年度から平成27年度までの5年間で新規参入した企業が5社、既存施設を増設した企業が8社である。

地元雇用については、障がい者13名を含む総勢173名の市民が新たに雇用されている。

**副市長** 県、福井労働局やハローワークとの支援策の結果は。

市長 ハローワークが発行する求人情報の提供や県が定期的に開催している労働相談会などの周知広報を行い、就業機会の確保や雇用の安定を促進している。

さらに、本年度より、厚生労働省からキャリアアップ助成金の支給を受けた市内事業者に対し、対象者が市内在住の場合には助成金を上乗せしている。

**副市長** 農工商業や観光との連携による雇用対策は。

市長 福井労働局と締結した「雇用対策協定」により、首都圏での雇用に係る情報発信についての協議を進めていく考えである。

また、第1次産業から第3次産業、あるいは第6次産業にかかわる事業者や団体とも連携し、新たな労働力を坂井市に呼び込む雇用対策を検討していく。

田中 哲治

**副市長** 若者の雇用対策は。

市長 若年の未就業者に対する就職支援として、福井若者サポートステーションの出張相談会を2回開催し、9件の就職に関する悩み事相談会を実施した。

また、働く意欲のある若者に対しては、ふくいジョブカフェを紹介し、社会人としてのマナー講習や、面接対策の就労活動支援を行っていく考えである。

**副市長** 高齢者雇用政策は。

市長 現在、坂井市シルバー人材センターでは、高齢者の健康で生きがいのある生活の実現など、より多くの会員が事業所で就労できる事業を展開している。

市としては、シルバー人材センターの事業支援を行うだけでなく、一般企業への就労に對しても、ハローワークと連携して雇用機会確保に努めていく。



▲福井労働局との雇用対策協定締結式

# 第16回 議会報告会

第16回議会報告会を2月17日に、新保コミュニティセンター、高椋コミュニティセンター、大関コミュニティセンター、2月18日に加戸・公園台コミュニティセンター、春江中小企業センターにて開催しました。

12月定例会の協議事項および「坂井市の教育行政について～教育に求めるもの～」の報告と質疑のあと、小グループに分かれて市政全般に関しての意見交換を行いました。

皆さまからたくさんのご意見ご質問をいただきましたので、抜粋して紹介します。



▲ 新保コミュニティセンター



▲ 高椋コミュニティセンター



▲ 大関コミュニティセンター



▲ 加戸・公園台コミュニティセンター



▲ 春江中小企業センター

## 参加者の声

### ○坂井市の教育行政について

- ・スクールバスに保護者負担があるのはなぜか。
- ・いじめ対策委員会は十分に機能しているのか。また、その管理・監督はどうなっているのか。
- ・親子の情がもっと深まる政策、親自らの手で教育が行えるような政策を取ってほしい。
- ・先生が忙しすぎる。教職員の多忙化解消に向けた取り組みを後押ししてほしい。

### ○全般について

- ・防災無線は10メートル離れると聞

こえない。市は実際に聞いて回って考えてほしい。街灯のLED化の補助が少ない。推進しているのなら予算を増やしてほしい。

集落営農をしているが、高齢化が進み将来が心配。組織弱体、耕作地放棄になる前に対策を。道路の除雪が時間がかかる。タイヤシヨベルを所有する生産組合などにも要請したらどうか。

市制10周年記念のセレモニーはどうするのか。5周年の時はいいさつばかり多かった気がする。意義のあるものにしてほしい。

高椋コミュニティセンターの予約が取れない。地元住民が使いやすいようにしてほしい。感動するようなまちづくり、10年後の夢を語るまちづくりを行ってほしい。

## 議会報告会を開催します

5月の議会報告会は、3月定例会の議会報告と『平成28年度予算について』をテーマに、下記の会場で開催します。市民の方はどの会場でも参加自由です。皆さまのご参加をお待ちしています。

開催日時	会場	
5月24日(火) 午後7時～	三国東部コミュニティセンター 2階 大和室	三国町西今市16-35 TEL 81-2761
	丸岡城のまちコミュニティセンター 1階 さくらホール	丸岡町霞町1丁目13-1 TEL 66-1276
	春江西コミュニティセンター 2階 集会室	春江町本堂22-15 TEL 51-5219
5月25日(水) 午後7時～	浜四郷コミュニティセンター 1階 多目的ホール	三国町下野58-16 TEL 81-3001
	のうねの郷コミュニティセンター 2階 大会議室	丸岡町八ヶ郷24-9 TEL 66-7446
	兵庫コミュニティセンター 2階 大会議室(和室)	坂井町上兵庫65-15-1 TEL 72-1898

以上、参加者の声として一部を掲載させていただきます。これ以外にもたくさんのお声をいただいたことについては、その場でお答えをしたり、国や県のことについての要望などは、県などに担当所管より伝える旨のお返事をさせていただきます。

## アンケートから見る議会報告会への意見

- ・議会報告会でお気付きになった点、発言できなかった点、また坂井市議会全般について
- ・出席者が少ない。説明ももう少し詳しくしてほしい。
- ・開催日時を土曜夜にやってみてはどうか。
- ・議員が身近に感じられる、大変良い制度のため続けてほしい。
- ・参加者をあえてしぼることも面白いと思う。年齢、性別などが様々だと、逆意見がばやける気がした。

## 編集後記

坂井平野の田園も、新緑と黄金色した爽やかな好季節となります。

坂井市は、本年3月20日で市制10年が過ぎましたが、その間、「市議会だより」も創刊号から今回の第40号まで試行錯誤し、より市民に開かれた議会をめざして、わかりやすく、親しみやすい広報編集に携わってまいりました。

今後も、議会をより身近に感じていただき、さらに議会への関心をお寄せくださいますようお願い申し上げます。

(T・T)



▲平成26年度・平成27年度 広報編集委員会